

第33回定時株主総会の招集に際しての 電子提供措置事項

連 結 注 記 表 個 別 注 記 表

(2022年9月1日から2023年8月31日まで)

株式会社ハピネス・アンド・ディ

本株主総会においては、書面交付請求の有無にかかわらず、一律に電子提供措置事項を記載した書面をお送りいたします。なお、電子提供措置事項のうち、連結注記表および個別注記表につきましては、法令および当社定款第15条の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面（電子提供措置事項記載書面）への記載を省略しております。

連 結 注 記 表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 1 社
- ・連結子会社の名称 株式会社A b H e r i
- ・連結の範囲の変更

当連結会計年度において、株式会社A b H e r i の全株式を取得し子会社化したため、同社を連結の範囲に含めております。

② 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

ロ. 棚卸資産

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

主に個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。)

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	10年～15年
----	---------

構築物	10年
-----	-----

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

ハ. リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

ハ. 店舗閉鎖損失引当金

店舗の閉店に伴い発生する損失に備えるため、閉店の意思決定をした店舗について、将来発生すると見込まれる損失額を計上しております。

④ 重要な収益及び費用の計上基準

イ. 商品及び製品の販売に係る収益認識

当社グループでは、宝飾品、時計及びバッグ・小物等の商製品を主としてショッピングセンターなどの商業施設を通じて販売事業を展開しております。このような販売形態におきましては、約束した財又はサービスの支

配が引渡しの時点で顧客に移転し、履行義務が充足されると判断しているため、主として当該商製品の引渡時点で収益を認識しております。

また、これらのうち受託販売等、当社の役割が代理人に該当すると判断した取引については、顧客から受け取る対価の総額から委託者に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。

ロ. ポイント制度等に係る収益認識

当社グループが運営するポイント制度及び優待制度に関しては、商製品の販売に伴う付与ポイント相当額又は優待額を履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行い、ポイント使用又は優待利用があった時点で収益を認識しております。

⑤ のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

2. 会計上の見積りに関する注記

(1) 固定資産の減損

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

減損損失	187,131千円
有形固定資産	764,917千円
無形固定資産（その他）	69,244千円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

イ. 金額の算出方法

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグレーピングしております。収益性の低下等により減損の兆候があると認められる場合には、資産グループから得られる割引前キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較し減損損失の認識の要否を判定しております。判定の結果、減損損失の認識が必要とされた場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しております。

ロ. 見積りに用いた主要な仮定

減損損失の認識の要否の判定において使用する将来キャッシュ・フローの見積りには、各店舗の将来売上高や売上原価、人件費、賃料等の主要な仮定が含まれております。これらの主要な仮定は今後の個人消費動向等の影響を受け、不確実性が伴うため、将来キャッシュ・フローの見積りに重要な影響を及ぼす可能性があります。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響は限定的との仮定のもと、見積りを行っております。

ハ. 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

主要な仮定については、見積りの不確実性が存在するため、キャッシュ・フローの実績が見積金額と乖離する可能性があります。その結果、翌連結会計年度の連結計算書類において追加の減損損失が発生する可能性があります。

(2) のれん

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

のれん	50,922千円
-----	----------

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

イ. 金額の算出方法

当社グループでは、収益性の低下等により減損の兆候がある場合には、将来キャッシュ・フローの見積りに基づいて減損損失の認識要否の判断を行っております。企業結合により発生したのれんは事業計画に基づく投資の回収期間で将来キャッシュ・フローが見積られており、事業計画については株式会社A b H e r i の全株式取得時に見込まれる超過収益力が将来にわたり発現することを勘案し策定しています。

ロ. 見積りに用いた主要な仮定

事業計画に基づく将来キャッシュ・フローの見積りには、店舗別の売上高成長率、営業利益率等の主要な仮定が含まれております。

ハ. 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

主要な仮定については、見積りの不確実性が存在するため、将来の予測不能な事業上の前提条件の変化によって変更が生じた場合には、翌連結会計年度の連結計算書類におけるのれんの評価に影響が生じる可能性があります。

(3) 繰延税金資産の回収可能性

① 当連結会計年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産	6,259千円
法人税等調整額	156,629千円

繰延税金負債と相殺前の繰延税金資産は、79,011千円を計上しております。

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

イ. 金額の算出方法

当社グループは、将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に対して、将来の収益力に基づく課税所得及びタックス・プランニングに基づき、繰延税金資産の回収可能性を判断しております。将来の課税所得の見積りは中期経営計画を基礎としており、回収可能性があると判断した見積可能期間で算定した結果、回収が見込まれないと判断した繰延税金資産については、評価性引当額として取り崩しております。

ロ. 見積りに用いた主要な仮定

将来の課税所得の見積りには、各店舗の将来売上高や売上原価、人件費、賃料等の主要な仮定が含まれております。なお、新型コロナウイルス感染症の影響は限定的との仮定のもと、見積りを行っております。

ハ. 翌連結会計年度の計算書類に与える影響

主要な仮定は、今後の個人消費動向等の影響を受け、不確実性が伴うため、将来の課税所得の見積りに変更が生じた場合、翌連結会計年度の連結計算書類における繰延税金資産の回収可能性に影響が生じる可能性があります。

3. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 2,706,003千円

(2) 当座貸越契約

運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額	800,000千円
借入実行残高	一千円
差引額	800,000千円

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式	2,581,600株
------	------------

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年11月29日 定時株主総会	普通株式	19,073	7.5	2022年8月31日	2022年11月30日
2023年4月12日 取締役会	普通株式	19,051	7.5	2023年2月28日	2023年5月8日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年11月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	19,071	7.5	2023年8月31日	2023年11月30日

(3) 当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来しないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式 63,200株

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資産運用については安全性の高い金融資産で運用し、また資金調達については銀行借入や社債発行及び増資にて調達しております。デリバティブ取引は、行っておりません。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券はその他有価証券に属する株式であり、取引先企業等の信用リスクに晒されております。

賃借物件において預託している敷金及び保証金は、取引先企業等の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、ほとんど3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、運転資金や設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年であります。このうち一部は金利変動リスクに晒されております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財政状態の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

ロ. 市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

ハ. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループの各社において、適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

（2）金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度の決算日現在における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、現金は注記を省略しており、預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額（※1）	時価（※1）	差額
① 売掛金	677,405	677,405	—
② 投資有価証券	71,151	71,151	—
③ 敷金及び保証金	702,541	692,096	△10,444
④ 支払手形及び買掛金	(570,719)	(570,719)	—
⑤ 電子記録債務	(269,819)	(269,819)	—
⑥ 長期借入金（※2）	(5,426,556)	(5,380,905)	△45,650

（※1）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（※2）長期借入金は1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注) 市場価格のない株式等は、「投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,600

(3) 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券	71,751	—	—	71,751

② 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：千円)

区分	時価(※)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
売掛金	—	677,405	—	677,405
敷金及び保証金	—	692,096	—	692,096
支払手形及び買掛金	—	(570,719)	—	(570,719)
電子記録債務	—	(269,819)	—	(269,819)
長期借入金	—	(5,380,905)	—	(5,380,905)

(※) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

売掛金、支払手形及び買掛金、電子記録債務

これらの時価については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を用いており、その時価をレベル2の時価に分類しております。

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取りされているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価については、回収可能性を反映した、将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しており、その時価をレベル2の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価については、取引先金融機関から提示された元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっており、その時価をレベル2の時価に分類しております。

6. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、宝飾品、時計及びバッグ・小物等の製造・販売業という単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
	金額(千円)
宝飾品	2,875,017
時計	2,532,305
バッグ・小物	7,335,271
顧客との契約から生じる収益	12,742,594
その他の収益	—
外部顧客への売上高	12,742,594

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

連結注記表「1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等 (4) 会計方針に関する事項 ④重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

①契約負債の残高等

	当連結会計年度
契約負債	96,328千円

契約負債は、主に顧客からの前受金及びポイント制度に関連するものであります。契約負債は収益の認識に伴い取り崩されます。

②残存履行義務に配分した取引価格

当社グループでは、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に配分した取引価格の記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

7. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 572円01銭
 (2) 1株当たり当期純損失 △263円44銭

8. 重要な後発事象に関する注記

(1) 子会社の設立

当社は、2023年10月3日開催の取締役会において、以下のとおり子会社を設

立することを決議し、2023年10月6日に設立いたしました。

① 子会社設立の目的及び新たな事業の概要

当社グループは、インポートブランド品を中心とした「ブランドショップハピネス」「Ginza Happiness」をショッピングセンター中心に全国に展開しております。また、ジュエリーブランドA b H e r i（アベリ）を都市型店舗を中心に展開しております。

こうした中で、宝飾部門を一層強化すべく、ジュエリー商品の企画、開発、製造、卸売、小売、輸出入を目的とした、新たな子会社を設立いたしました。

今後、新会社による新ジュエリーブランドの創出と販路の拡大により、ハピネスグループの事業領域及び収益基盤の拡大を図ってまいります。

② 子会社の概要

(1) 名称	株式会社N o. (ナンバー)
(2) 所在地	東京都中央区銀座一丁目16-1
(3) 代表者の役職・ 氏名	代表取締役 青木 千秋
(4) 事業内容	貴金属製品、装身具の企画、開発、製造、卸売、小売業及び輸出入
(5) 資本金	30,000千円
(6) 設立年月日	2023年10月6日
(7) 出資比率	当社100%

(2) 第三者割当による新株予約権の発行

当社は、2023年10月12日開催の取締役会において、以下のとおり、三田証券株式会社（以下、「割当予定先」といいます。）を割当先とする第三者割当の方法による第11回新株予約権（行使価額修正型新株予約権転換権付。以下、「本第11回新株予約権」といいます。）及び第12回新株予約権（行使価額修正型新株予約権転換権付。以下、「本第12回新株予約権」といいます。）本第11回新株予約権と併せて「本新株予約権」といいます。）の発行を行うことについて決議しました。

(1)	割当日	2023年10月30日
(2)	発行新株予約権数	6,000個 本第11回新株予約権 3,000個 本第12回新株予約権 3,000個

(3)	発行価額	総額1,788,000円 (本第11回新株予約権1個につき508円、本第12回新株予約権1個につき88円)
(4)	当該発行による潜在株式数	600,000株（新株予約権1個につき100株） 本第11回新株予約権 300,000株 本第12回新株予約権 300,000株 本新株予約権が行使価額修正型に転換された場合の下限行使価額はいずれも712円ですが、下限行使価額においても潜在株式数は600,000株です。
(5)	調達資金の額（新株予約権の行使に際して出資される財産の価額）	811,788,000円（差引手取金概算額：780,173,000円） (内訳) 本第11回新株予約権 新株予約権発行による調達額：1,524,000円 新株予約権行使による調達額：360,000,000円 本第12回新株予約権 新株予約権発行による調達額：264,000円 新株予約権行使による調達額：450,000,000円 差引手取金概算額は、本新株予約権が全て当初行使価額で行使された場合の調達金額を基礎とし、本新株予約権の払込金額の総額に本新株予約権の行使に際して出資された財産の価額を合算した額から、発行諸費用の概算額を差し引いた金額です。そのため、行使価額が修正又は調整された場合には、増加又は減少する可能性があります。また、本新株予約権の行使期間中に行使が行われない場合及び当社が取得した本新株予約権を消却した場合には、減少する可能性があります。
(6)	行使価額及び行使価額の修正条件	当初行使価額 本第11回新株予約権 1,200円 本第12回新株予約権 1,500円 本第11回新株予約権については、当社は、資金調達のため必要と判断した場合、当社取締

	<p>役会の決議により、本第11回新株予約権を行使価額修正型の新株予約権に転換することができ、かかる転換権の行使後は本第11回新株予約権に係る行使価額の修正を行うことができるものとします。この場合の行使価額は、本第11回新株予約権の発行要項第17項に定める本第11回新株予約権の各行使請求の効力発生日（以下、本新株予約権の発行要項第17項に定める本新株予約権の各行使請求の効力発生日を「修正日」といいます。）の直前取引日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（同日に終値がない場合には、その直前の終値）の90%に相当する金額の1円未満の端数を切り上げた金額（以下、「修正日価額」といいます。）が、当該修正日の直前に有効な行使価額を1円以上上回る場合または下回る場合には、当該修正日の翌日以降、当該修正日価額に修正されます。但し、修正日にかかる修正後の行使価額が712円（以下、「下限行使価額」とい、本第11回新株予約権の発行要項第10項の規定を準用して調整されます。）を下回ることとなる場合には行使価額は下限行使価額とします。</p> <p>本第12回新株予約権については、当社は、資金調達のため必要と判断した場合、当社取締役会の決議により、本第12回新株予約権を行使価額修正型の新株予約権に転換することができ、かかる転換権の行使後は本第12回新株予約権に係る行使価額の修正を行うことができるものとします。この場合の行使価額は、各修正日の直前取引日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（同日に終値がない場合には、その直前の終値）の90%に相当する金額の1円未満の端数を切り</p>
--	---

		<p>上げた金額（修正日価額）が、当該修正日の直前に有効な行使価額を1円以上上回る場合または下回る場合には、当該修正日の翌日以降、当該修正日価額に修正されます。但し、修正日にかかる修正後の行使価額が712円（下限行使価額。本第12回新株予約権の発行要項第10項の規定を準用して調整されます。）を下回ることとなる場合には行使価額は下限行使価額とします。</p> <p>「取引日」とは、東京証券取引所において売買立会が行われる日をいいます。</p>
(7)	行使期間	2023年10月31日から2026年10月30日までの期間としております。但し、期日が取引日でない日に該当する場合は、その直後の取引日を期日としております。
(8)	募集又は割当方法 (割当予定先)	三田証券株式会社に対して第三者割当の方法によって行います。
(9)	資金の使途	当社グループにおけるさらなる事業領域の拡大及び収益力の強化を目的としたM&A及び新規事業のための成長投資資金に充当する予定であります。
(10)	その他	当社は、割当予定先との間で、金融商品取引法に基づく届出の効力発生後に、本新株予約権に係る買受契約（以下、「本買受契約」といいます。）を締結する予定です。 本買受契約においては、割当予定先が当社取締役会の事前の承諾を得て本新株予約権を譲渡する場合、割当予定先からの譲受人が割当予定先の本買受契約上の地位及びこれに基づく権利義務を承継する旨が規定される予定です。

9. その他の注記

(減損損失)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所
店舗	建物等	茨城県稻敷市
店舗	建物等	北海道札幌市
店舗	建物等	香川県綾歌郡
店舗	建物等	愛知県岡崎市
店舗	建物等	滋賀県草津市
店舗	建物等	宮崎県延岡市
店舗	建物	茨城県鹿嶋市
店舗	建物	埼玉県春日部市
店舗	建物等	京都府京都市
店舗	建物	静岡県磐田市
店舗	建物等	石川県小松市
店舗	建物等	徳島県徳島市
店舗	建物等	愛知県一宮市
店舗	建物等	富山県富山市
店舗	建物等	新潟県新潟市
店舗	建物等	北海道北斗市
店舗	建物等	北海道旭川市
店舗	建物等	石川県白山市

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグレーピングしております。収益性の低下した一部店舗について、減損損失を認識し、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失187,131千円として特別損失に計上しました。

種類ごとの内訳は、建物151,668千円、その他35,462千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるものは回収可能価額を零としております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

- | | |
|-----------|------------------|
| ・被取得企業の名称 | 株式会社A b H e r i |
| ・事業の内容 | 宝飾・貴金属の製造、卸売、小売業 |

② 企業結合を行った主な理由

当社は、インポートブランド品を中心とした「ブランドショップハピネス」「Ginza Happiness」をショッピングセンターを中心に全国展開しております。株式を取得いたしました株式会社A b H e r iは、ジュエリーを自社工房でデザインから一貫して制作し、卸売りに加えて都市型直営店及び通販サイトでの販売において、強いブランド力を有しております。

子会社化することで、事業領域の拡大とともに従来と異なる顧客層・マーケットの獲得が見込まれ、企業価値の向上につながるものと考えております。

③ 企業結合日

2022年12月1日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として当該株式を取得したことによります。

(2) 連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間

2022年12月1日から2023年8月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	221,437千円
取得原価		221,437千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等	30,802千円
------------	----------

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんの金額

59,909千円

② 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力によるものであります。

③ 債却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びに主な内訳

流動資産	303,226千円
固定資産	39,097千円
資産合計	342,324千円
流動負債	131,551千円
固定負債	49,245千円
負債合計	180,796千円

個別注記表

(1) 重要な会計方針に係る事項に関する注記

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他の有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品、貯蔵品

主に個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定しております。)

③ 固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 10年～15年

構築物 10年

工具、器具及び備品 4年～20年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

ハ. リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。

二. 長期前払費用

均等償却によっております。

④ 引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

ハ. 店舗閉鎖損失引当金

店舗の閉店に伴い発生する損失に備えるため、閉店の意思決定をした店舗について、将来発生すると見込まれる損失額を計上しております。

⑤ 収益及び費用の計上基準

イ. 商品の販売に係る収益認識

当社では、宝飾品、時計及びバッグ・小物等の商品を主としてショッピングセンターなどの商業施設を通じて販売事業を展開しております。このような販売形態におきましては、約束した財又はサービスの支配が引渡しの時点で顧客に移転し、履行義務が充足されると判断しているため、主として当該商品の引渡し時点で収益を認識しております。

また、これらのうち受託販売等、当社の役割が代理人に該当すると判断した取引については、顧客から受け取る対価の総額から委託者に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。

ロ. ポイント制度に係る収益認識

当社が運営するポイント制度に関しては、商品の販売に伴う付与ポイント相当額を履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行い、ポイントが使用された時点で収益を認識しております。

(2) 会計上の見積りに関する注記

固定資産の減損損失

①当事業年度の計算書類に計上した金額

減損損失	187,131千円
有形固定資産	731,239千円
無形固定資産	68,714千円

②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結注記表「2.会計上の見積りに関する注記（1）固定資産の減損」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

繰延税金資産の回収可能性

①当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産	5,782千円
法人税等調整額	165,024千円

繰延税金負債と相殺前の繰延税金資産は、65,922千円を計上しております。

②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結注記表「2.会計上の見積りに関する注記（3）繰延税金資産の回収可能性」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

（3）貸借対照表に関する注記

① 有形固定資産の減価償却累計額 2,699,017千円

② 関係会社に対する金銭債権、債務

短期金銭債権 504千円

③ 当座貸越契約

運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額 800,000千円

借入実行残高 -千円

差引額 800,000千円

（4）損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引以外の取引高 4,613千円

(5) 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び総数

株式の種類	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	28,009	46,747	36,050	38,706

(注) 自己株式の数の増加は、発行済みストック・オプションの権利行使に充当するための取得による増加40,000株、譲渡制限付株式の無償取得分6,700株、単元未満株式の買取請求による増加47株であります。自己株式の数の減少は、譲渡制限付株式として従業員への付与による減少23,100株及び新株予約権の行使による減少12,950株であります。

(6) 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	33,682千円
商品評価損	5,152千円
税務上の繰延資産	2,856千円
未払事業税	3,160千円
資産除去債務	110,347千円
減損損失	106,147千円
新株予約権	14,972千円
譲渡制限付株式報酬	19,140千円
繰越欠損金	167,000千円
その他	31,197千円
繰延税金資産小計	493,660千円
評価性引当額	△427,738千円
繰延税金資産合計	65,922千円

繰延税金負債

資産除去債務に対応する除去費用	△60,139千円
繰延税金負債合計	△60,139千円
繰延税金資産純額	5,782千円

(7) 関連当事者との取引に関する注記

役員及びその近親者等

種類	会社等の名称 又は氏名	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取 内 容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者	田 泰夫	被所有 直接22.05	当社 代表取締役	自己株式の 取 得 (注)	37,440	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)自己株式の取得につきましては、2022年12月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3) において買付価格を普通株式1株につき936円 (2022年12月13日の終値) にて行っております。

(8) 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

個別注記表「(1) 重要な会計方針に係る事項に関する注記 ⑤収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(9) 1株当たり情報に関する注記

① 1株当たり純資産額	565円 76銭
② 1株当たり当期純損失	△269円 71銭

(10) 重要な後発事象に関する注記

①子会社の設立

連結注記表「8. 重要な後発事象に関する注記 (1) 子会社の設立」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

②第三者割当による新株予約権の発行

連結注記表「8. 重要な後発事象に関する注記 (2) 第三者割当による新株予約権の発行」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

(11) その他の注記

(企業結合等関係)

取得による企業結合

連結注記表「9. その他の注記 (企業結合等関係)」に同一の内容を記載

しているため、記載を省略しております。